

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162043	富山県	魚津市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	定員管理計画に基づき、業務員は新規採用を行わず、退職に合わせて臨時職員などへの切替を継続する。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し										23.9%	4.5%
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況												
業務改革効果												

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	河川区域内に設置され、河川の氾濫等災害時に緊急対応が必要であることから、直営での管理が適当と考えられるため。また、緊急時の連絡や一部の管理業務については、施設設置地域の団体に委託している。	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		27.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	市が策定した公営施設再編方針では、老朽化した住宅は廃止の方針が出されており、募集停止や住み替えの対応を行っていることから、引き続き直営による運営が必要とされるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理会社に外部委託する業務以外では、通常業務は基金業務などに限られており、指定管理者の導入によるコスト削減が見込めないため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、住民の知る権利に公平公正に応えるための施設であり、指定管理者の導入により、市の社会的責任の弱体化、また、図書館は無料サービスが基本であることからそのサービス低下が懸念されるため。	1	市民ニーズに応じた新刊図書や視聴覚資料などの購入を継続的に取り組むためには、市職員の配置による運営が望ましいと考える。なお、貸出しカウンター業務を外部委託するなど、コスト削減に努めている。	11.7%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	水族館や埋蔵文化財センターは、近隣自治体に類似施設が存在しないため、今後、埋蔵文化財センターの運営をより高め、市民向けにサービス向上を図る必要があるため。	3	博物館における調査研究や資料収集、展示などは、地域に密着し、専門的な視点からの中長期的な計画性が必要であることから、市職員の配置による継続的な運営が望ましいと考える。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市内13地区で地域審判委員会が設立され、各地域で公民館を拠点とした地域活動を展開しているところであるが、施設の維持管理業務等は指定管理者に委託しているため、指定管理者の導入には進んでいない。	13	現在、市内13公民館全てにおいて、ほぼ常勤による公民館書記・指導員を配置している。地域振興や市民協働を推進するにあたり、公民館を中心とした地域活動は重要であり、引き続き職員配置を予定している。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		15.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	委託率	
				自治体クラウド								22.4%	35.8%
				単独クラウド								20.7%	34.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
【参考】		
類似団体		全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。